

離 職 率 計

平成27年度からキャリアパス導入促進事業費補助を3年間継続して受給している事業者が補助対象となります。

1 導入前等離職率

- (1)①及び②のA、B、C欄にそれぞれ数値を入力してください。
 ※平成25年4月1日現在、介護サービス事業を開始していなかった場合は、②のみ入力してください。
 ※平成26年4月1日現在、介護サービス事業を開始していなかった場合は、③のみ入力してください。
 (2)①及び②の離職率を算出した場合は、①及び②の平均値を「導入前等離職率」の欄に入力してください。
 (3)②又は③のみの離職率を算出した場合は、②又は③の値を「導入前等離職率」の欄に入力してください。

①平成25年度

A	平成25年4月1日における雇用保険一般被保険者数	26人
B	Aのうち、介護職員数	24人
C	Bのうち、平成25年度における離職による雇用保険一般被保険者資格喪失者数(*1)	5人
平成25年度における離職率(C/B×100) ※小数点以下切捨て		20%

②平成26年度

A	平成26年4月1日における雇用保険一般被保険者数	25人
B	Aのうち、介護職員数	22人
C	Bのうち、平成26年度における離職による雇用保険一般被保険者資格喪失者数(*1)	4人
平成26年度における離職率(C/B×100) ※小数点以下切捨て		18%

③平成27年度【※①、②のいずれも記入できない場合】

A	平成27年4月1日における雇用保険一般被保険者数	
B	Aのうち、介護職員数	
C	Bのうち、平成27年度における離職による雇用保険一般被保険者資格喪失者数(*1)	
平成27年度における離職率(C/B×100) ※小数点以下切捨て		

導入前等離職率
(※小数点以下切捨て)

19%

2 導入後離職率

- (1)①及び②のA、B、C欄に必要事項を記載してください。
 (B欄)
 別記様式第1号-4に記載した人数と一致します。
 記入した年度ごとに別記様式第1号-4を作成してください。
 記入例の場合は、平成25、26、28、29年度の別記様式第1号-4が必要となります。

①平成28年度

A	平成28年4月1日における雇用保険一般被保険者数	28人
B	Aのうち、介護職員数	24人
C	Bのうち、平成28年度における離職による雇用保険一般被保険者資格喪失者数(*1)	4人
平成28年度における離職率(C/B×100) ※小数点以下切捨て		16%

②平成29年度

A	平成29年4月1日における雇用保険一般被保険者数	29人
B	Aのうち、介護職員数	25人
C	Bのうち、平成29年度における離職による雇用保険一般被保険者資格喪失者数(*1)	3人
平成29年度における離職率(C/B×100) ※小数点以下切捨て		12%

- 【要件】
 ・ⅡがⅠよりも低下していること。
 ・Ⅱが30%以下となること。

導入後離職率
(※小数点以下切捨て)

14%

* B欄及びC欄については、記入した年度ごとに別記様式第1号-4を作成すること。
 * 1: 離職による雇用保険一般被保険者資格喪失者数には、以下のアからウに該当する者は含めない。
 ア 定年退職による離職者
 イ 重責解雇による離職者
 ウ 役員昇格、労働者の個人的な事情による労働時間の短縮により雇用保険一般被保険者資格を喪失した者